

事務局資料

(対外経済関係、資源・エネルギー)

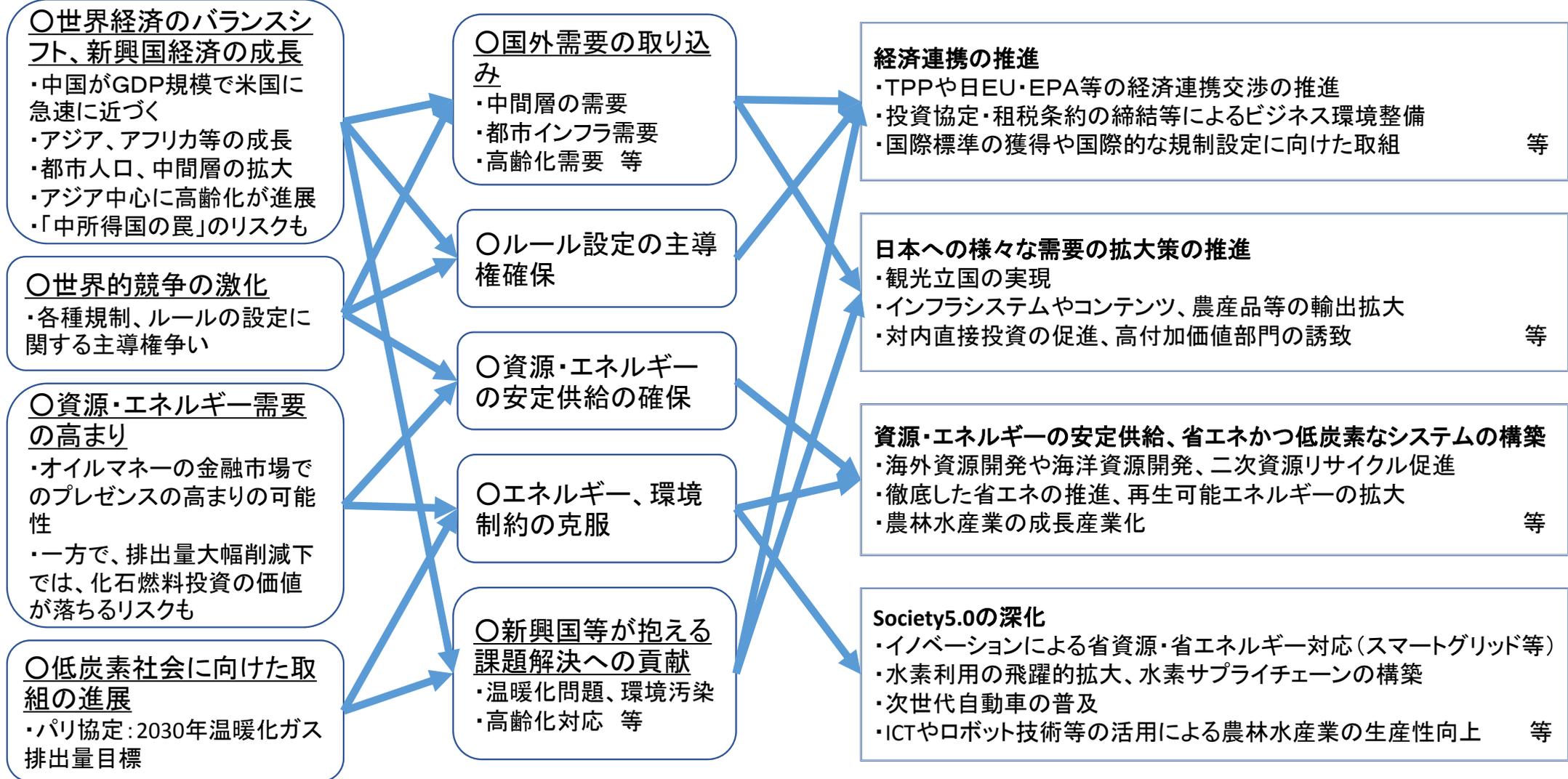
平成28年11月14日

2030年を展望した対外経済政策、資源・エネルギー政策の方向性

(2030年までに予測されること)

(課題)

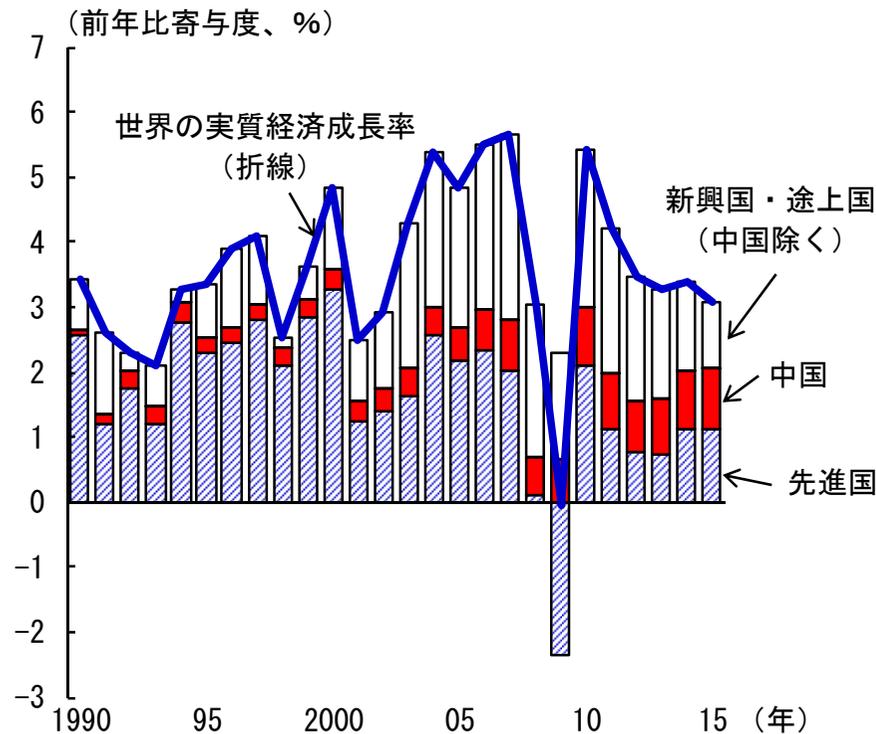
(対応施策例)



1. 世界経済の現状

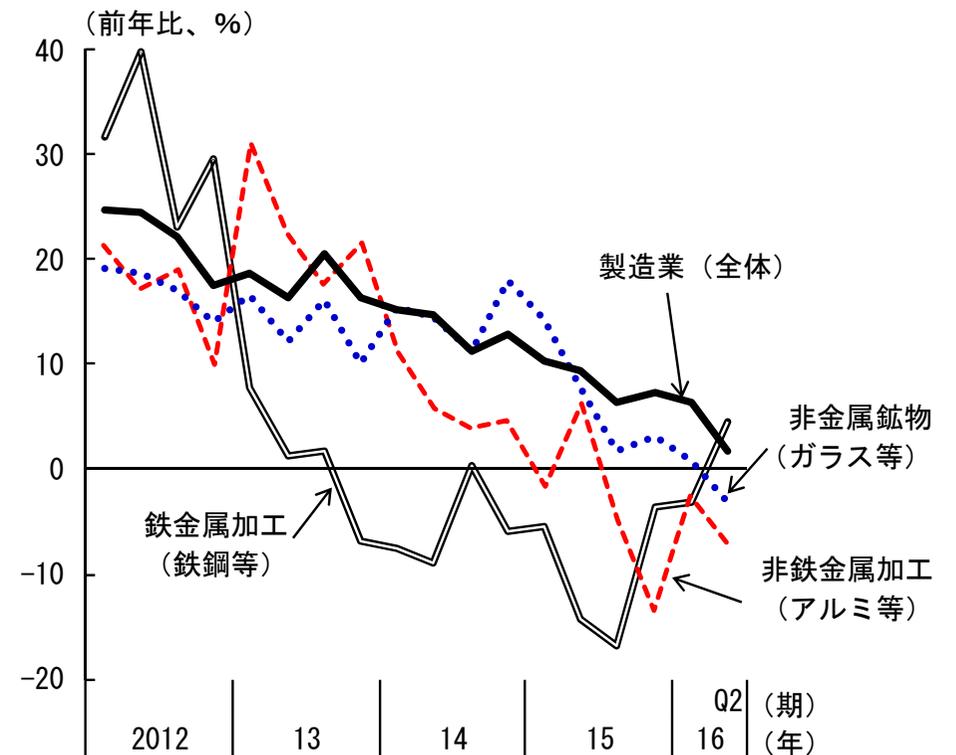
- 世界の経済成長率は2010年をピークに低下傾向。中国経済の世界経済成長への寄与は3割近くに拡大しており、中国経済の動向が各国経済に影響。
- 中国では4兆元の景気対策後の調整が続いており、景気は緩やかに減速。消費は増加しているものの、過剰設備や過剰生産の調整が景気を下押し。

寄与度別にみた世界の実質経済成長率



(備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database April 2016"より作成。
 2. 先進国 (39か国)、新興国・途上国 (151か国) の分類は、IMFに従って分類。
 3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

中国の過剰生産業種の設備投資



(備考) 中国国家統計局より作成。

(出所) 内閣府「世界経済の潮流 2016年 I 概要」より抜粋。

2. 米中における経済社会シナリオ(米国)

- 米国国家情報会議が2012年に公表した2030年のシナリオでは、中国などの新興国の台頭により、米国の影響は弱まるものの、「同等の中の1位」に残ると予測。ただし、米国の「一極時代」については終わりを告げることを指摘。
- 教育水準の低下、医療費の高騰、財政赤字の拡大などの米国の構造問題を解決し、ユーロ圏、新興市場などが好調に推移すればこれまで以上の高い経済成長を実現できる可能性。

変わる米国の役割

分野	現状	2030年までのトレンド	背景
経済	世界のGDPの24%を占め、国単位で最大	GDPシェアは引き続き減少。購買力平価ベースで世界2位に	中国とインドが前例のない速さの経済成長を実現している
軍事	社会保障費等の増加により軍事費は減少傾向	社会保障などの給付金の増加により、減少トレンドが続く	米国の軍事力はトップにとどまるが、他国との差は縮まり、これまでの同盟国との連携による軍事力も低下
政治	政治力では秀でた地位を保っているが、一極の時期は過ぎている	西洋のリベラルな秩序に代替されるものはないが、新興国は米国の覇権主義的でない行動を望んでいる	米国の政治的リーダーの地位が奪われる可能性よりも、米国がより多くの役割を担うよう要求される可能性の方が高い
科学・テクノロジー	世界のトップにあるものの、教育やスキルのレベルの低下を懸念	中国の巨額かつ、継続的な投資により同等の競争相手になる可能性	テクノロジーは国際的により繋がったものとなる。主要分野では、国際的に連携して仕事をする機会が増える
ソフトパワー	ソフトパワー、ハードパワー分野でともに優勢	他国との差は確実に縮まるが、ソフトパワーで中国がライバルとなる可能性は低い	米国の外国人を取り入れる能力が、才能ある人材を引き寄せ、経済面でリーダーシップを保つことに引き続き貢献

<楽観シナリオ>

(想定)

- 教育水準の低下、医療費の高騰、財政赤字の拡大などのアメリカの構造問題を解決
- 欧州経済の安定
- 新興市場において誕生する新たな中間層が、米国に優位のあるITに牽引された財やサービスを消費
- 薬剤、バイオテクノロジー、通信、交通、エネルギー等の分野におけるイノベーションが米国で発生

(結果)

- 過去20年平均(実質2.5%)を上回る実質2.7%成長が実現
- ただし、このケースでも購買力平価ベースでは、米国は2030年までに中国に追い抜かれる

<悲観シナリオ>

(想定)

- 米国が再成長に失敗し、実質1.5%まで成長が鈍化
- 伸び悩む国際貿易や資金調達
- 米国の国内危機が国際的に波及

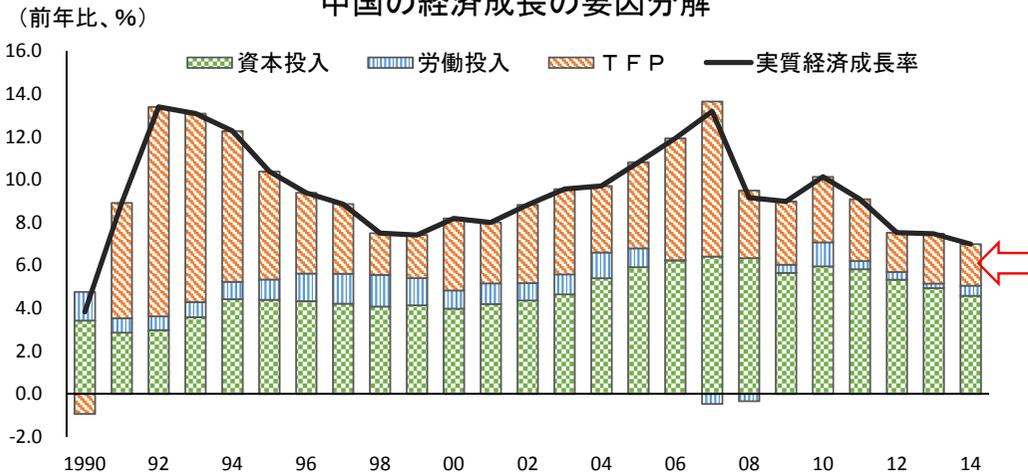
(結果)

- グローバルリーダーシップの不在
- 貿易、財政、金融改革の進行が困難になる可能性
- 中国、ロシア等の各地域の覇権国に対する米国の影響が低下

2. 米中における経済社会シナリオ(中国)

- 中国の全要素生産性(TFP)上昇による成長の寄与は低下傾向。イノベーションの創出が重要となっている。
- 16年3月に採択された「第13次5カ年計画(16~20年)」では、イノベーションを国家発展の中核においている。
- 15年3月に公表した「中国製造2025」では、「製造大国」から世界の「製造強国」の仲間入りを目指し、重点産業と数値目標を設定。

中国の経済成長の要因分解



(出所) Asian Productivity Organizationより作成。

「第13次5カ年計画」(2016-2020年)の概要

<主要目標>

1. 経済の中高速成長の維持
2. イノベーション駆動型発展で顕著な成果
3. 発展の協調性の明らかな増強
4. 人民の生活水準・質の普遍的な向上
5. 国民資質と社会文明度の顕著な向上
6. 生態環境の質の総体的改善
7. 各種制度のさらなる成熟化・定型化

<5つの発展理念>

- ① イノベーション(創新)
 - ITを中心に、シェアリングエコノミー、ビッグデータなど
- ② 協調
- ③ グリーン(緑色)
 - 環境に配慮した持続可能な発展
 - 低炭素社会の実現など
- ④ 開放
- ⑤ 共有(共享)
 - 社会保障制度の充実など

(出所) 細川美穂子(2016)「13次五カ年計画の概要」(mizuho global news vol.86)より抜粋。

「中国製造2025」の概要

<重点産業(10分野)>

- ① 次世代情報技術
- ② ハイレベルのデジタル工作機械・ロボット
- ③ 航空・宇宙設備
- ④ 海洋エンジニア設備・高技術船舶
- ⑤ 先進鉄道設備
- ⑥ 省エネ・新エネルギー自動車
- ⑦ 電力設備
- ⑧ 農業機械設備
- ⑨ 新素材
- ⑩ バイオ医薬・高性能医療器械

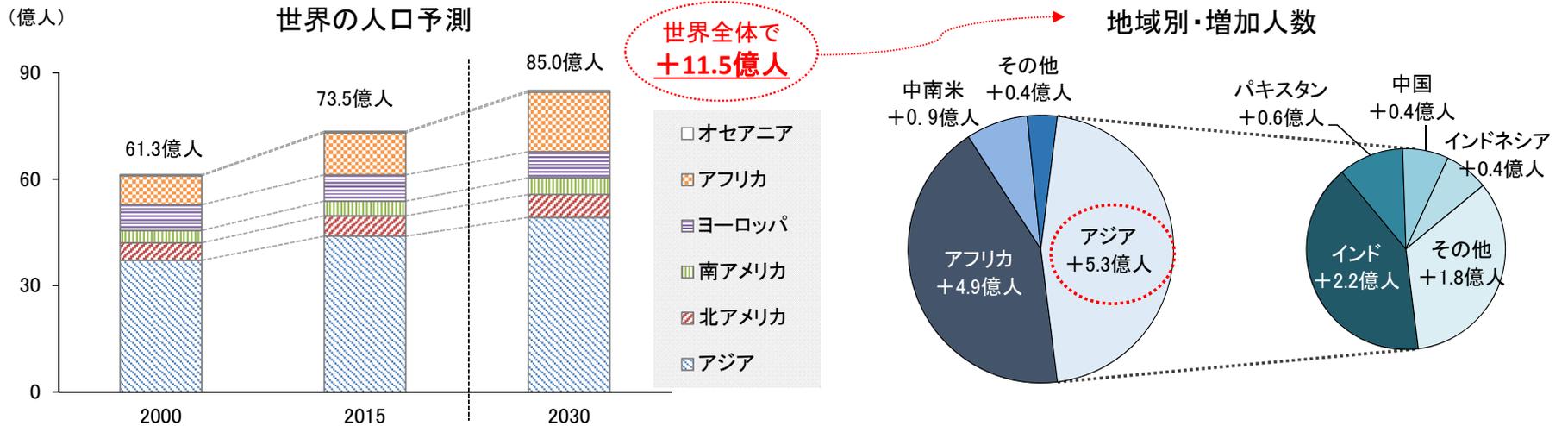
(出所) 内閣府「世界経済の潮流 2015年II」第1-5-1表より一部抜粋。

(注) 指標の定義については同表を参照のこと。

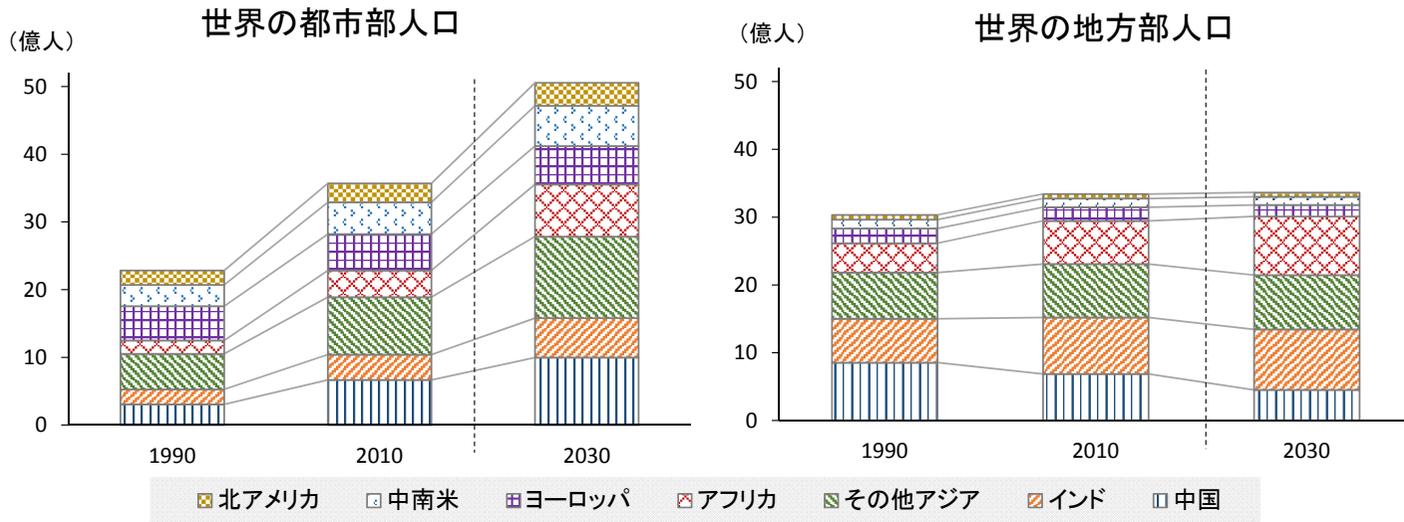
類別	指標	実績 目標		
		13年	20年	25年
イノベーション能力の向上	研究開発投入強度(%)	0.88	1.26	1.68
	有効特許件数(件)	0.36	0.70	1.10
品質・効率化	品質競争力指数	83.1	84.5	85.5
	製造業付加価値増加率	-	15年+2ポイント	15年+4ポイント
	製造業全体労働生産性(TFP)増加率(%)	-	7.5前後	6.5前後
工業における情報化の活用	ブロードバンド普及率(%)	37	70	82
	デジタル化研究開発設計ツール普及率(%)	52	72	84
	数値制御率	27	50	64
グリーン発展	工業付加価値エネルギー消費量の削減幅	-	15年より18%削減	15年より34%削減
	単当たりの工業付加価値 二酸化炭素排出量の削減幅	-	15年より22%削減	15年より40%削減
	単当たりの工業付加価値 水使用量の削減幅	-	15年より23%削減	15年より41%削減
	工業固形廃棄物の統合利用率(%)	62	73	79

3. 新興国経済の成長

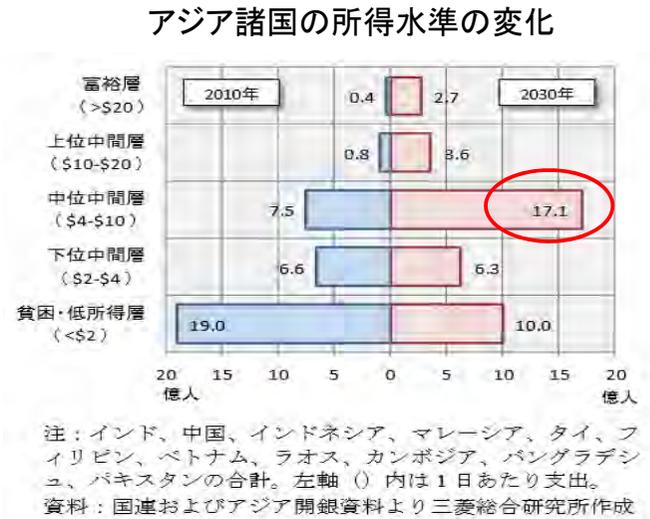
- 世界の人口は、アジアやアフリカ地域を中心に、今後15年間で11.5億人程度増加することが見込まれている。
- 地方部の人口が横ばいで推移する一方、都市部の人口は今後も増加が続き、アジア諸国では中間層が拡大すると予想されている。



(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。(注) 中南米は、カリブ海を含む。



(出所) United Nation "World Urbanization Prospects: The 2014 Revision"により作成。(注) その他アジアはオセアニアを含む。

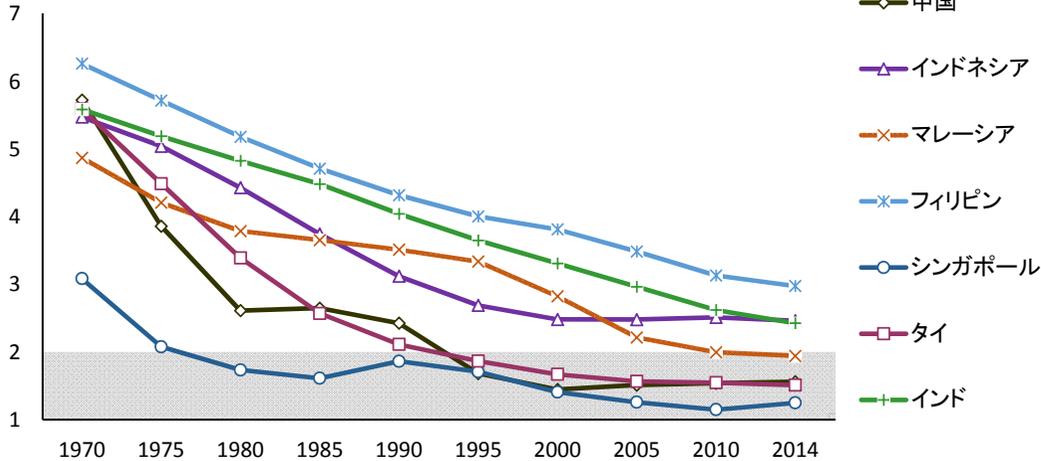


(出所) 三菱総合研究所(2014)「内外経済の中長期展望 2014-2030年度」により抜粋。

3. 新興国経済の成長(続き)

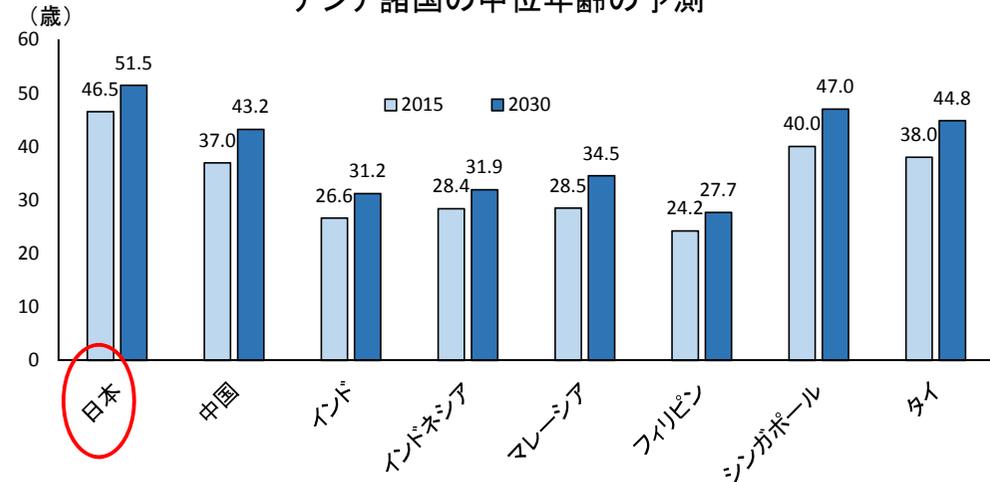
- アジア諸国を中心に合計特殊出生率は低下傾向で推移。出生率が2を下回る国(シンガポール、中国、タイなど)もみられる。
- 今後、アジア諸国を中心に高齢化が進む見込みであり、深刻な問題となる可能性。

アジア諸国の合計特殊出生率



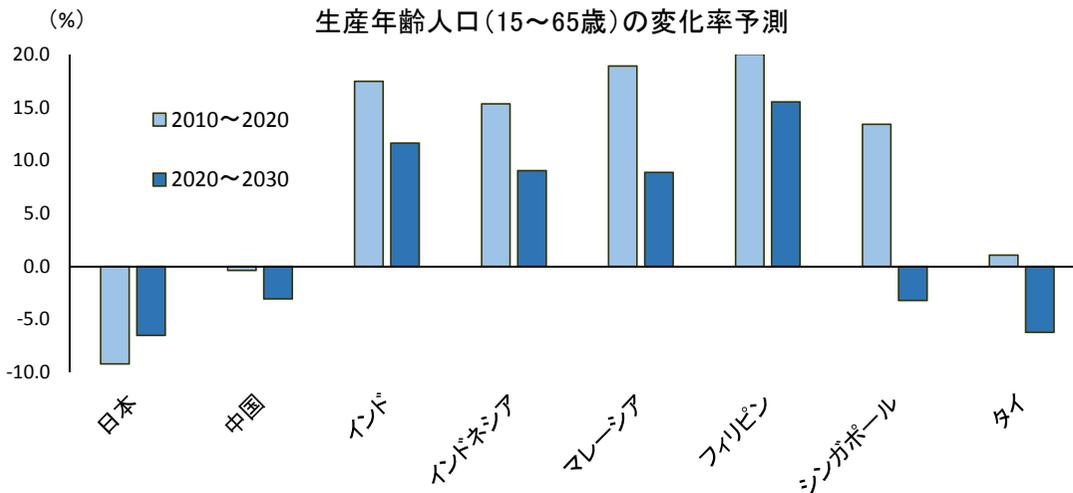
(出所) World Bank "World Development Indicators"により作成。(注)シンガポールの2000年は2001年の値。

アジア諸国の中位年齢の予測



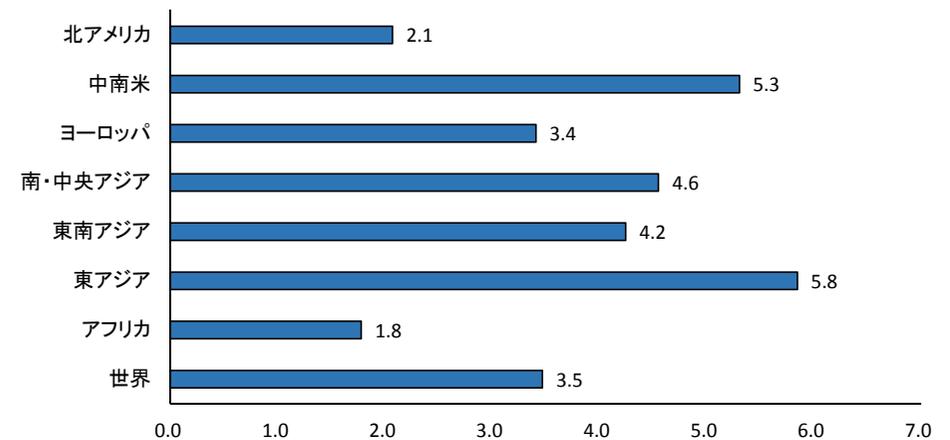
(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。

生産年齢人口(15~65歳)の変化率予測



(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。

中位年齢の増加幅予測(2030年と15年の比較)



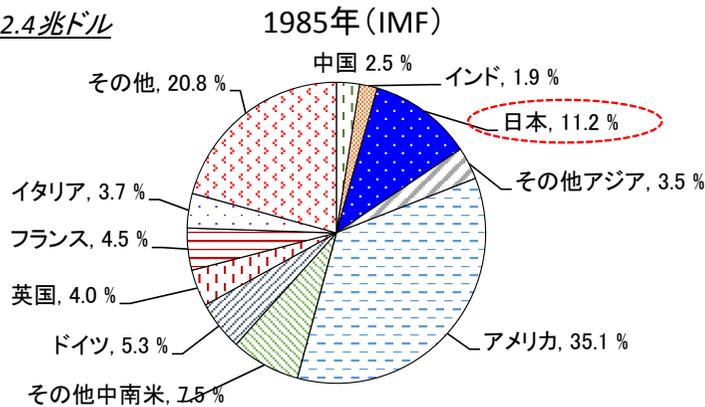
(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。

3. 新興国経済の成長(続き)

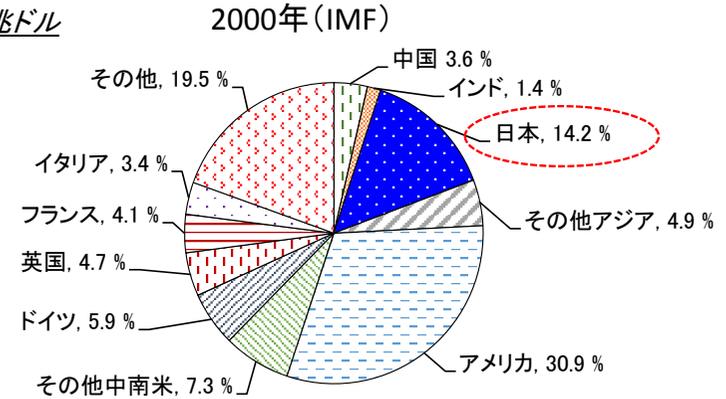
- 2030年にかけて、新興国経済を中心に世界のGDPが増加する中で、現状の0%台前半の低い潜在成長率が続いた場合、日本のシェアは低下していく見込み。

国別名目GDPシェア(市場レート、米ドルベース)

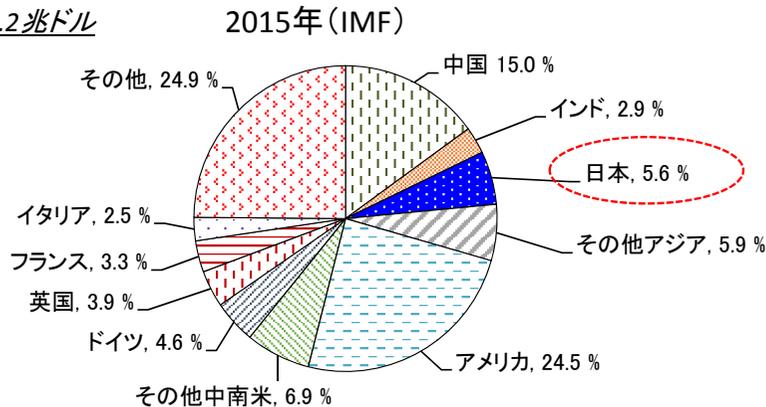
全体:12.4兆ドル



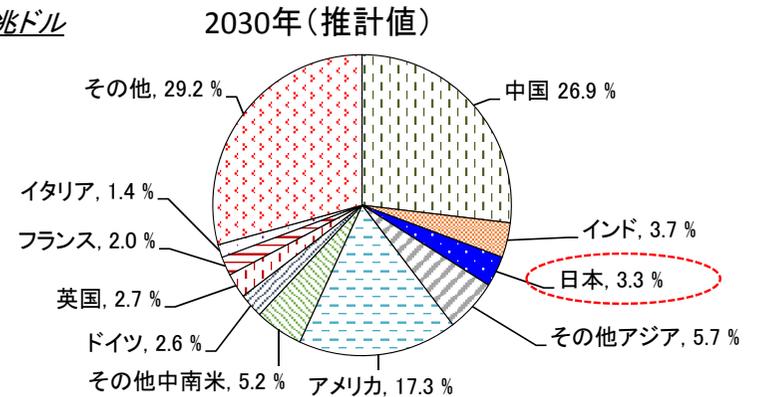
全体:33.3兆ドル



全体:73.2兆ドル



全体:134.3兆ドル



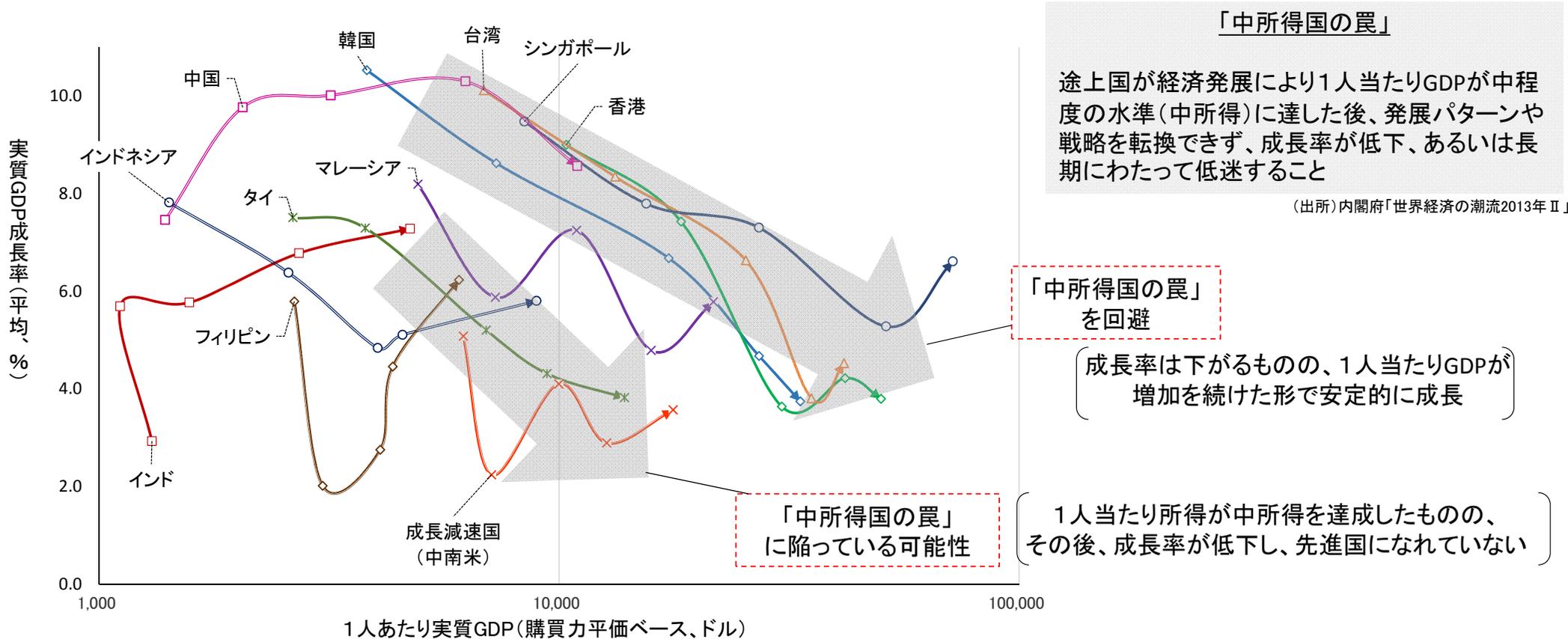
(出所)IMF"World Economic Outlook April 2016"、内閣府「世界経済の潮流2010年I 第2-2-15表」により作成。

(注)2030年の推計値は、2015年の値をベースに、第2-2-15表にて推計された潜在成長率を用いて機械的に試算したもの。なお、ここで用いている潜在成長率の値は2010年時点でのデータに基づいて計算されており、その後の状況変化を考慮していないことに留意する必要がある。その他については、07~15年の成長率の平均で延伸した。その他アジアは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国、台湾。その他中南米は、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、カナダ。

3. 新興国経済の成長(続き)

▶ アジア諸国のなかには、「中所得国の罠」に陥り、経済の停滞につながるリスクも存在。

実質GDP成長率と1人当たりGDPの推移(70年代以降)



(出所) World Bank “World Development Indicators”, Penn World Table 9.0により作成。

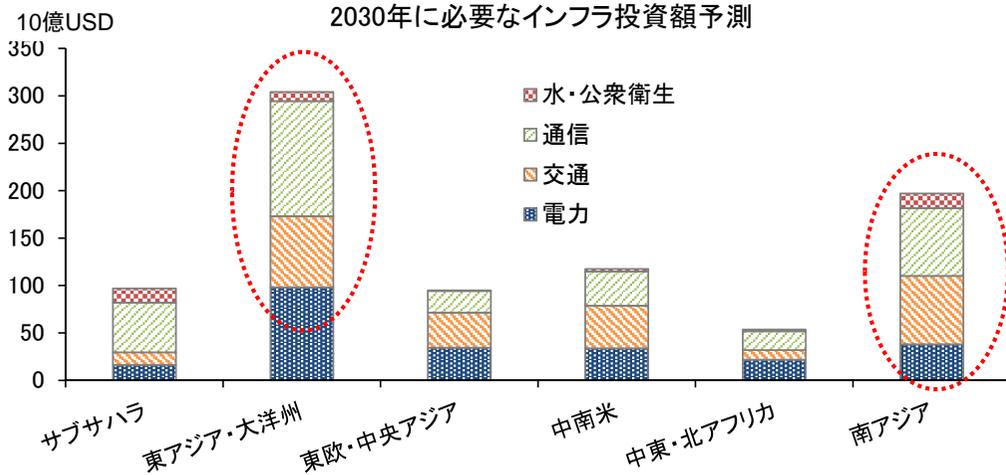
(注) 1. 1970年～79、80～89年、90～99年、00～09年、10～14年の5期間の推移を示したもの。横軸は対数表示。

2. 中南米の成長減速国は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの平均。

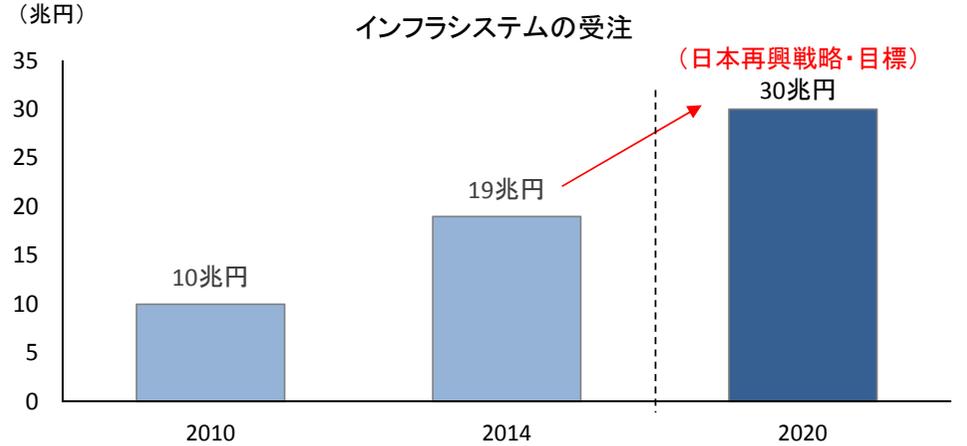
3. 実質GDP成長率(現地通貨ベース)、1人当たり実質GDP(PPP, 2011年ドル)は各年代の平均。

4. 新興国需要の取り込み

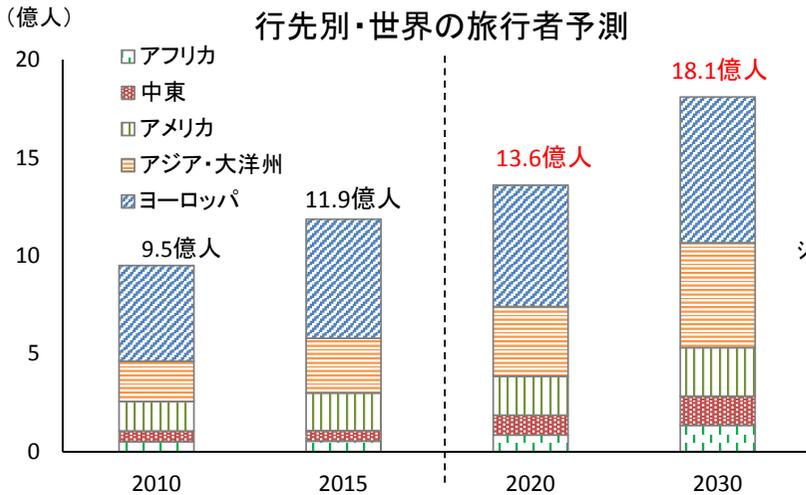
- 2030年においては、アジア地域のインフラ必要額や旅行者数が高まる見込み。
- 日本は成長戦略の一つとして、インフラ輸出額を2020年に30兆円、2030年に訪日外国人旅行者を6000万人にする目標を掲げている。



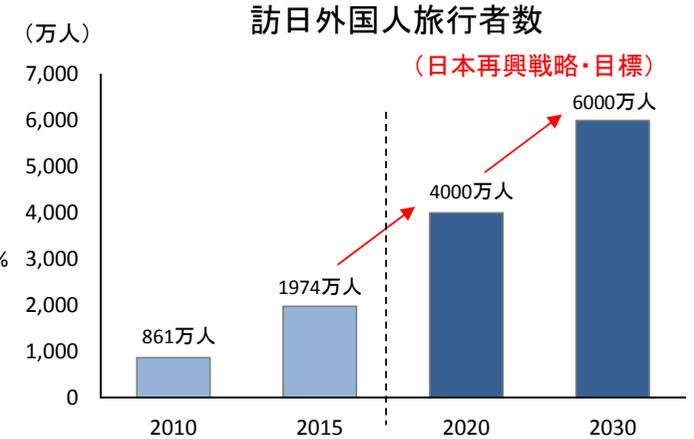
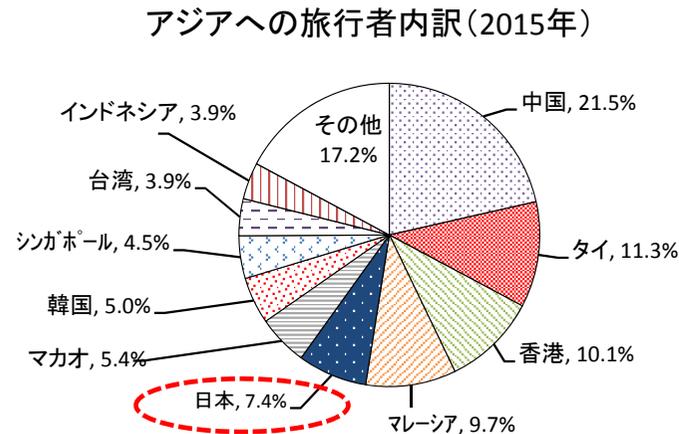
(出所) World Bank (2013) "Global Development Horizons: Capital for the Future – Saving and Investment in an Interdependent World. Global Development Horizons"により作成。



(出所) 内閣府(2016)「日本再興戦略 2016」により作成。
(注)再興戦略によるインフラシステムの受注は、「事業投資による収入額等」を含む。



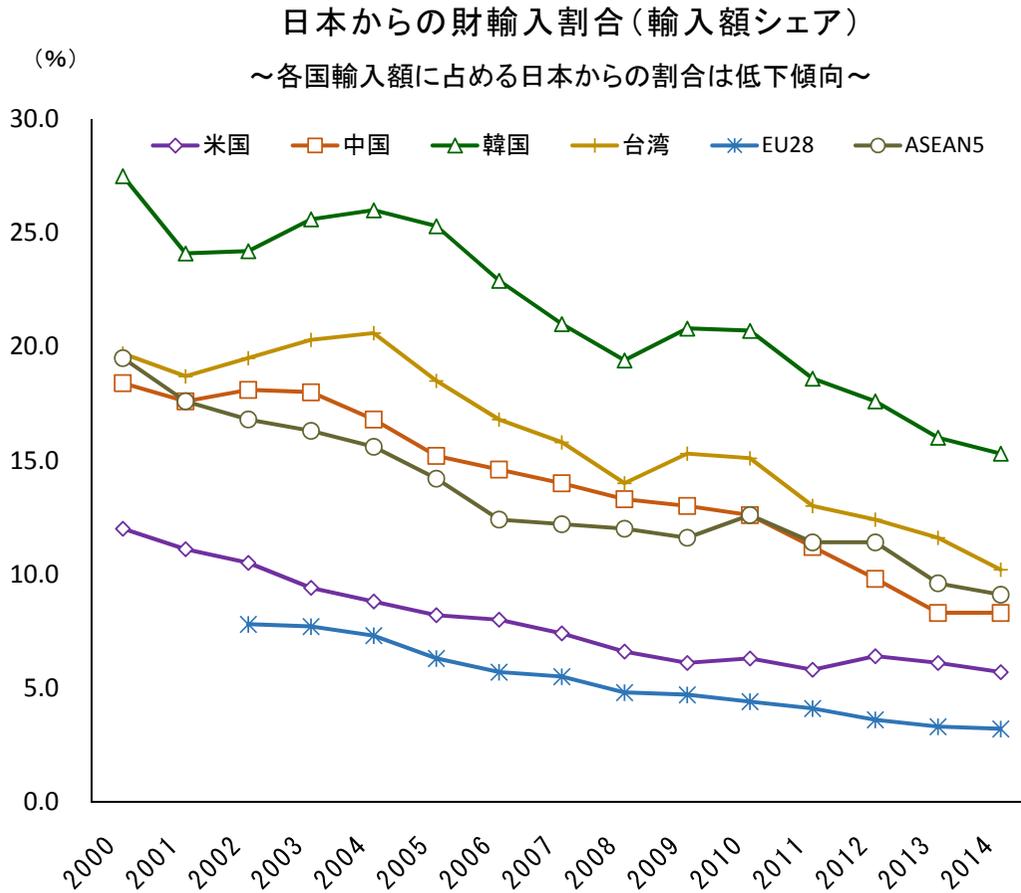
(出所) UNWTO (2016) "Tourism High light 2016 Edition"により作成。



(出所) 内閣府(2016)「日本再興戦略 2016」、JNTO「訪日外客数の動向」により作成。

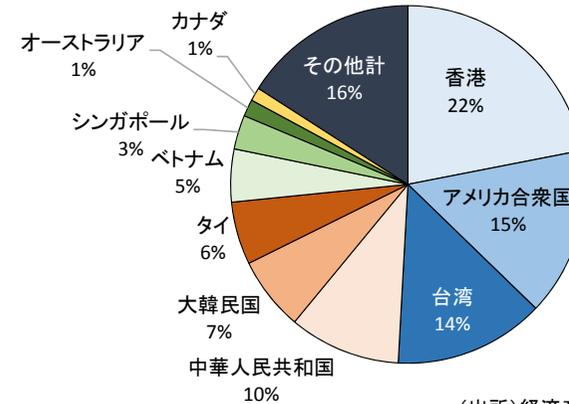
4. 新興国需要の取り込み(続き)

- 各国の日本からの輸入額の割合は低下傾向にある。
- 日本の農林水産物の輸出先は、アジア及び米国が中心。



(出所) 経済産業省「通商白書2015年版第Ⅱ-1-1-2-36図」

日本の農林水産物の主要輸出先(2014年)



(出所) 経済産業省「通商白書2015年版 コラム第2-2図」

果物の生産・輸出量、TPP市場の世界からの輸入量(2013年)

	りんご	みかん	いちご	メロン
日本の収穫量	741,700t	895,900t	165,600t	168,700t
うち世界全体への 輸出量(トン)	19,431t	2,831t	127t	122t
輸出額(百万ドル)	73.5	5.5	2.5	1.0
TPP市場の世界からの輸 入額(百万ドル)	1,087	529	740	479
うち日本からの 輸入額(百万ドル)	0.5	3.4	0.2	0.7
日本のシェア	0.04%	0.65%	0.03%	0.15%

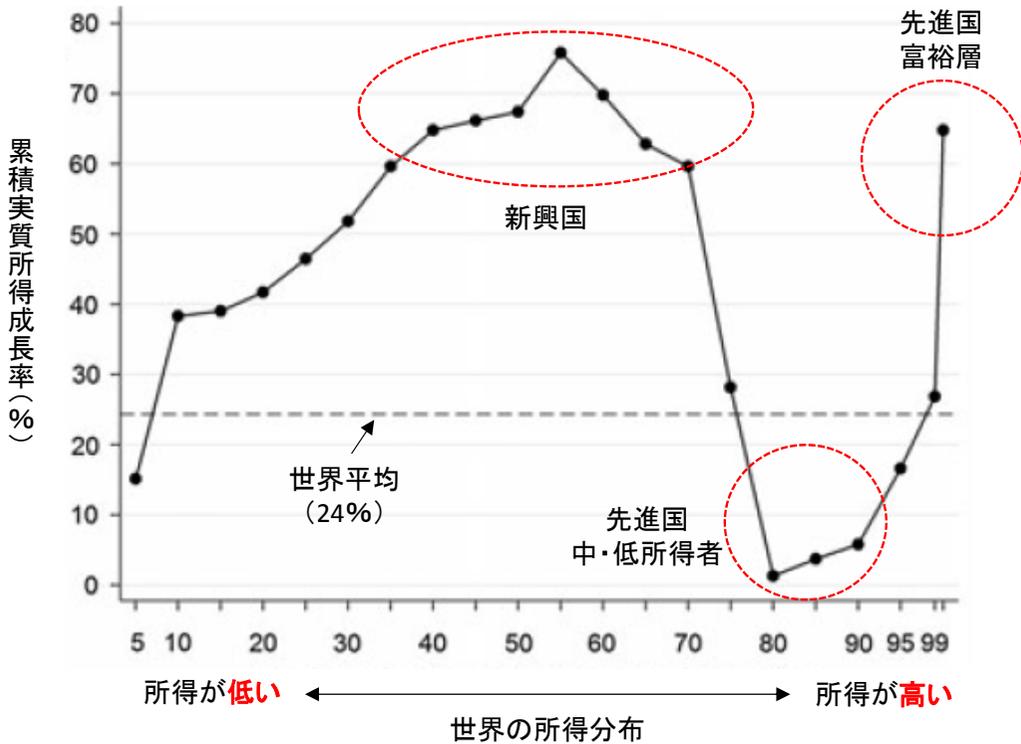
(出所) 平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料より抜粋。

(注) TPP市場は、FAO統計で部分的にデータの得られなかったベトナムを除く、10か国の合計

5. 格差

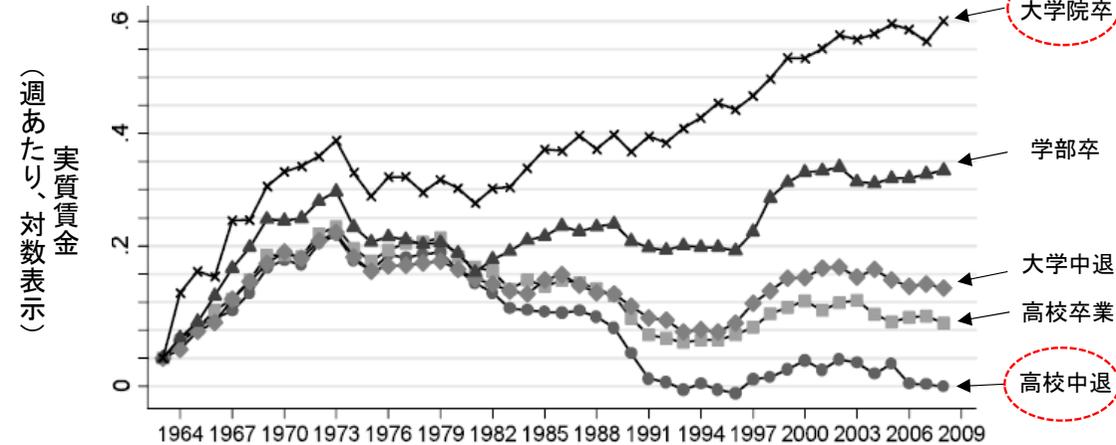
- 所得階級別にみた世界の実質所得は、新興国などの中所得階級(50~60パーセンタイル)やトップ1%の先進国の富裕層で大きく伸びているが、先進国の中・低所得者層(80~90パーセンタイル)では世界平均より伸びが低い。
- 米国では、高学歴者ほど実質賃金が伸びている。また、技術レベルごとの雇用の変化をみると、80年代は高技術の雇用が増え、90年代では、中技術の雇用者が減少し、2000年代は、低技術の雇用が増える等構造変化が生じている。

所得階級別の1人当たり実質所得の成長率
(世界・1988~2008年)

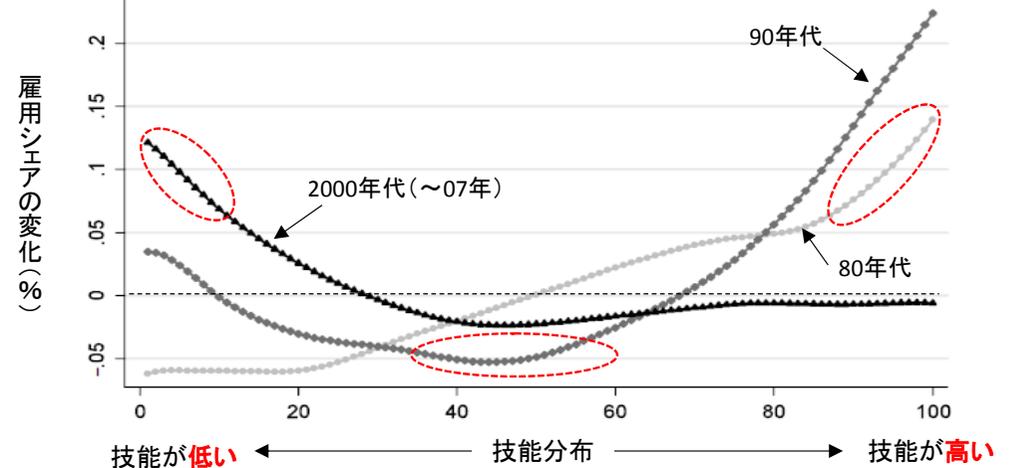


(出所) Lakner, C., & Milanovic, B. (2015). Global income distribution from the fall of the Berlin Wall to the Great Recession. *The World Bank Economic Review*
 (注) 2005年、PPP、ドルによる評価。

米国の学歴別の実質賃金の推移(正社員・男性)



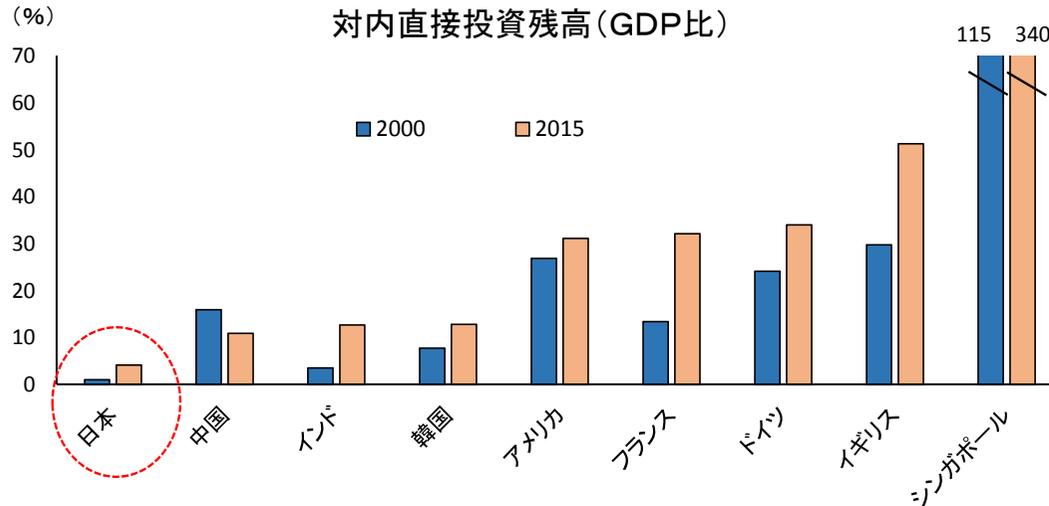
米国の技能レベルごとの雇用シェアの変動



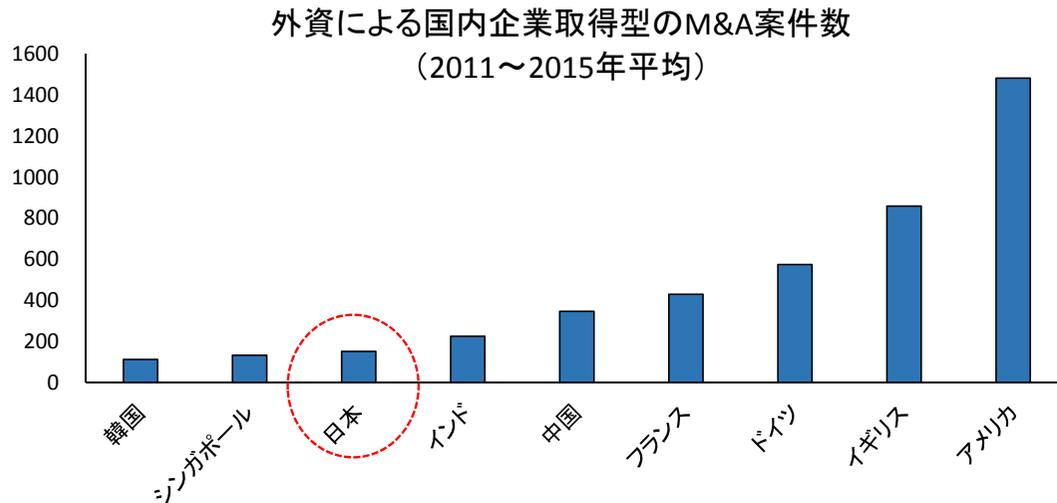
(出所) Acemoglu, D., & Autor, D. (2011). Skills, tasks and technologies: Implications for employment and earnings. *Handbook of labor economics*, 4, 1043-1171.

6. 対内直接投資の促進

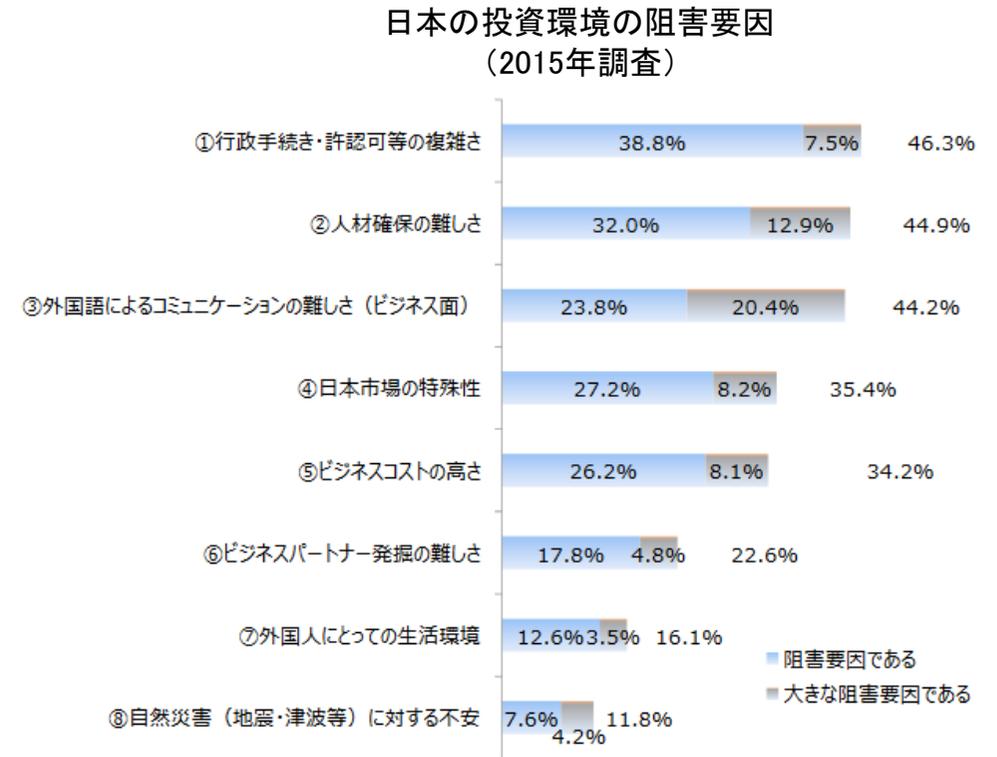
- 日本の対内直接投資は、諸外国と比較して低い水準。
- 日本の投資環境の阻害要因としては、行政手続・許認可手続きの複雑さ、人材確保の難しさ、外国語によるコミュニケーションの難しさ等が挙げられている。



(出所)UNCTAD STATにより作成。



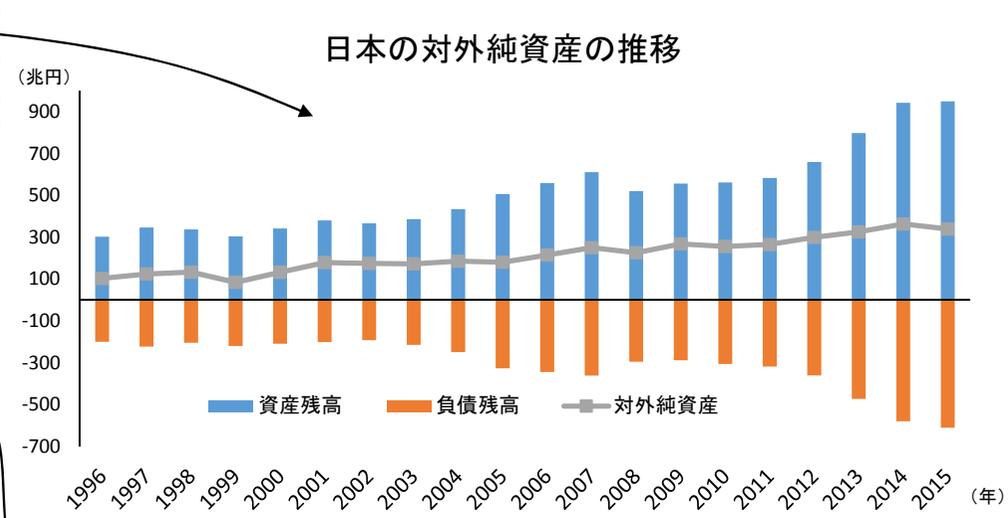
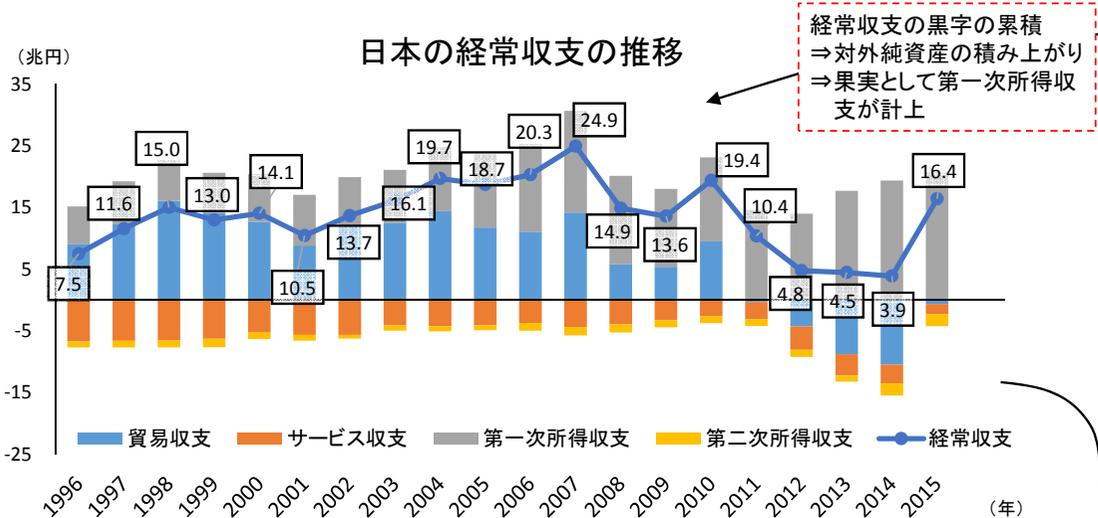
(出所)UNCTAD “World Investment Report 2016”により作成。



(出所)対日直接投資推進会議 (平成28年4月1日) 資料 1

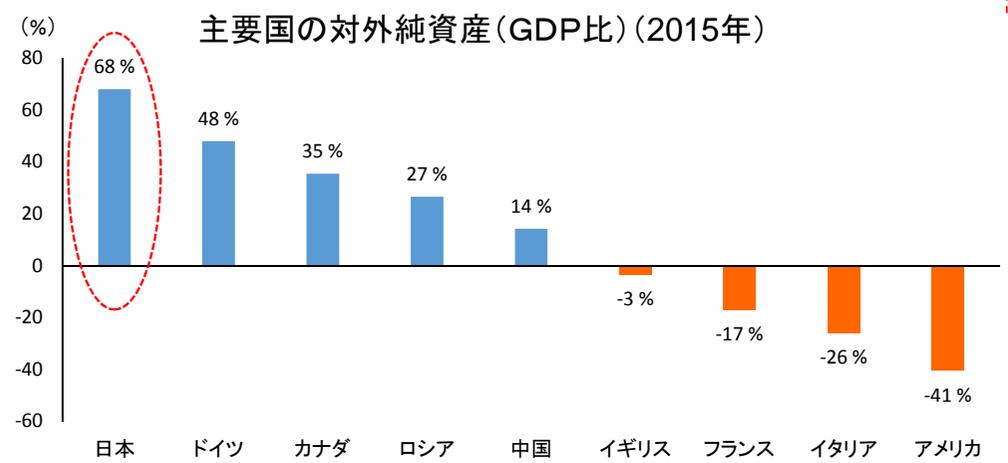
7. 日本の対外バランス

- 日本の経常収支は、貿易収支はここ数年赤字化したものの、所得収支の拡大、サービス収支の赤字幅縮小により、黒字を継続。
- 背景には、対外純資産の堅調な増加による所得収支黒字幅拡大、インバウンド拡大による旅行収支(サービス収支の一部)の受取拡大などがある。

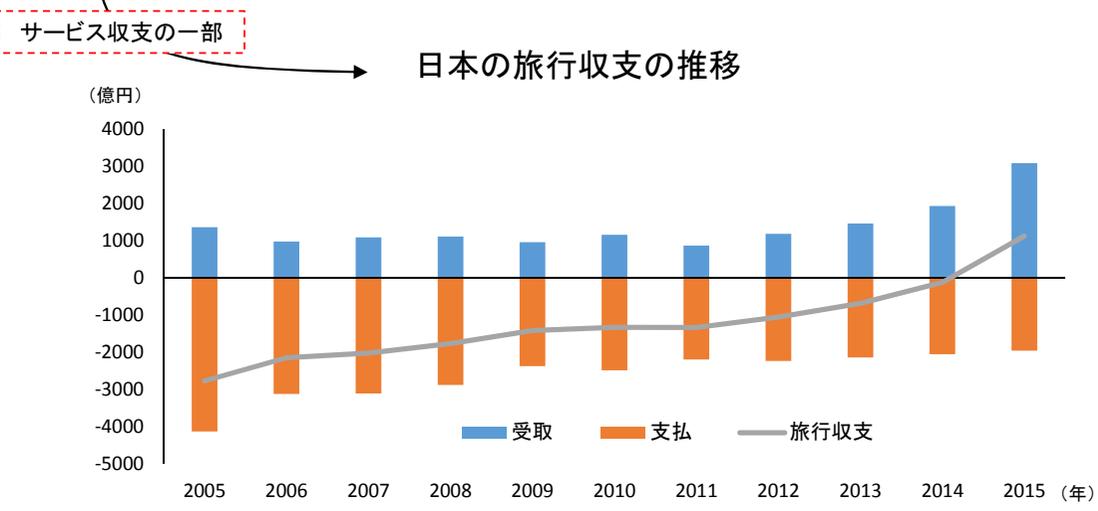


(出所) 財務省「国際収支状況」により作成。(注) 第一次所得収支は、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況、第二次所得収支は、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。

(出所) 財務省「本邦対外資産負債残高」により作成。



(出所) 財務省「本邦対外資産負債残高」、IMF「Economic Outlook Database」により作成。



(出所) 財務省「国際収支状況」により作成。

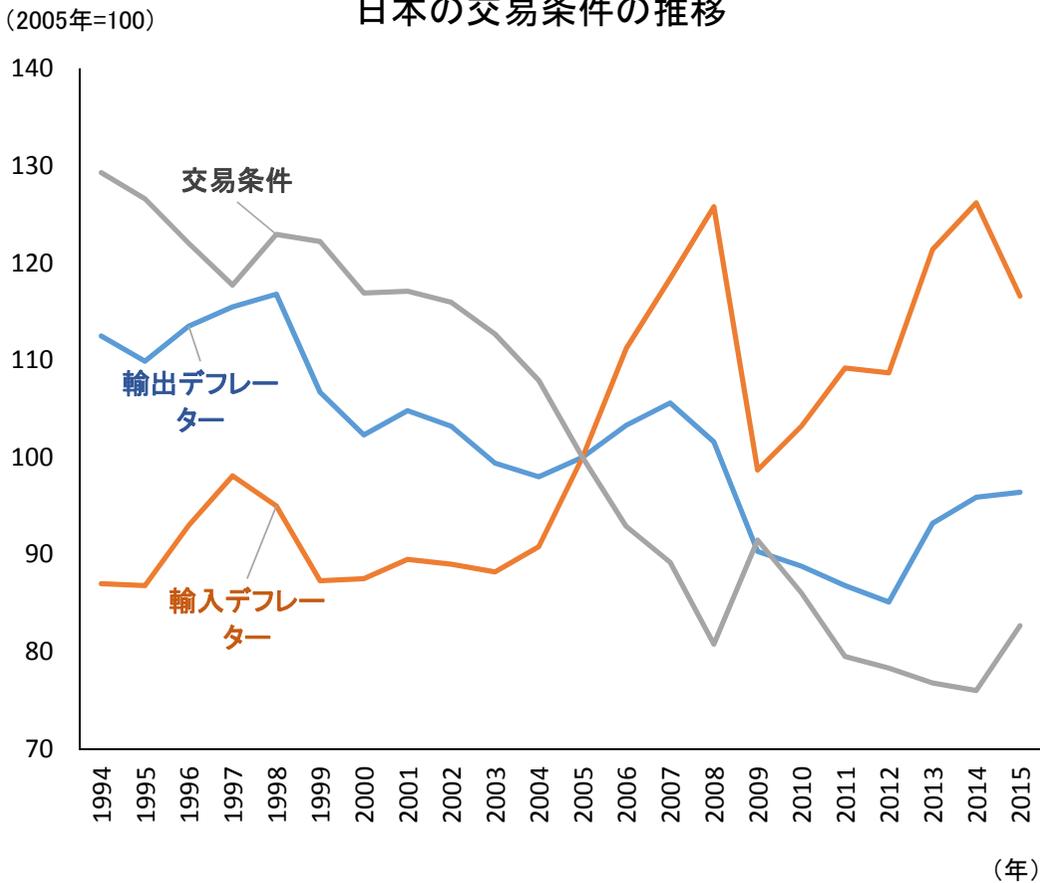
7. 日本の対外バランス(続き)

- 日本の交易条件(注1)は、輸出デフレーターの低下、輸入デフレーターの上昇により、長期的にみると悪化している。
- 実質GNIは、長期的に海外からの所得純受取がプラスに寄与しているものの、交易条件の悪化により交易利得(注2)がマイナスに寄与。

(注1) 交易条件とは、輸出財1単位と交換される輸入財の比率。交易条件の改善(上昇)は、同量の輸出でより多くの輸入ができることを意味する。

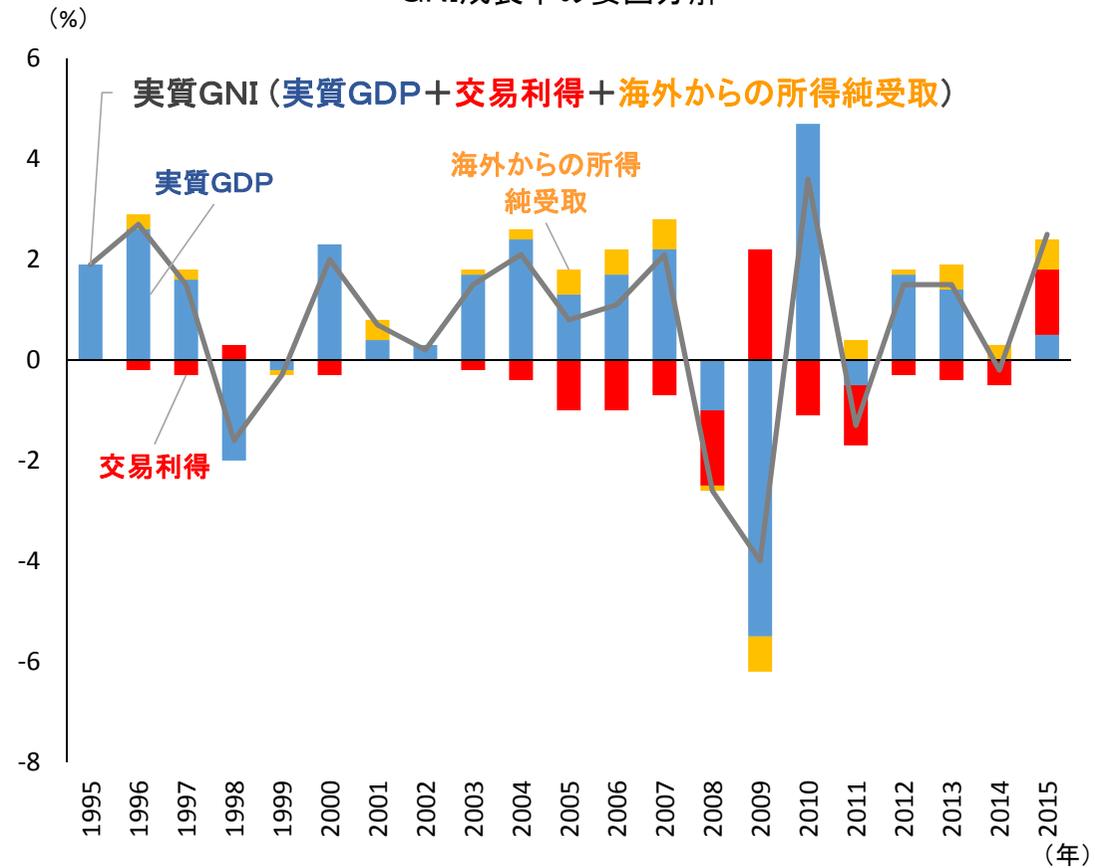
(注2) 交易利得とは、交易条件の変化に伴う実質所得(購買力)の変化。交易利得の増加は、同じ量を輸入するために必要な輸出の量が減少したことを意味する。

日本の交易条件の推移



(出所)内閣府「国民経済計算」により作成。

GNI成長率の要因分解



(出所)内閣府「国民経済計算」により作成。